別記様式第３号

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業　補助金交付申請書

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職及び氏名

下記のとおり事業を実施したいので、令和６年度　産地連携推進緊急対策事業　実施規程第８の（２）の規定に基づき、補助金　　　　　　円の交付を申請する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 補助金 | 備考 |
| 令和６年度　産地連携推進緊急対策事業  産地連携推進対策 | 円  円 |  |
| 計 | 円 |  |

記

（注）事業計画書の内容に変更がない場合には、次の１及び２の記載は、省略するものとする。

　１　事業の目的

　　　事業計画書のとおり

　２　事業の内容及び計画

　　　事業計画書のとおり

　３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 補助事業に  要する経費  （ａ＋ｂ） | 負　担　区　分 | | 備　　考 |
| 国庫補助金  （ａ） | その他  （ｂ） |
| 令和６年度　産地連携推進緊急対策事業  産地連携推進対策  （内訳）  産地を支援する取組  産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加の取組 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（注1）区分の欄には、内訳も記載すること。必要のない取組は削除すること。

（注2）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

　　　□　免税事業者

　　□　簡易課税制度の適用を受ける者

　　□　地方公共団体の一般会計

　　　□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

４　事業の完了予定年月日　　　　　　令和　　年　　月　　日

５　添付書類

（注）添付書類のうち、令和６年度　産地連携推進緊急対策事業　実施規程第８に基づき承認された事業計画の添付書類として提出したものは、添付を省略することができる。